

〔論文〕

相模大堰事件・再考 －水需要予測と行政裁量を考えるために－

Reconsideration on the Case of Local Residents Lawsuit
against Sagami Big Weir Construction: A Critical
Judgement about Projection of Future Water Consumption
and Administrative Discretion

梶 原 健 嗣

KAJIWARA Kenji

Abstract

KWSA (Kanagawa Water Supply Authority) was founded on May 1, 1969, and it was created as a model of wholesale water supply services in Japan. KWSA had developed water supply infrastructure centered around Sagami River. In 1980, it began to reinforce water supply capacity of Sagami River; Miyagase Dam was constructed as a water source, while Sagami Big Weir was built for water intake.

In March 1993, 23 residents of Kanagawa prefecture filed a local residents' suit attempting to prohibit expenditure on the construction of Sagami Big Weir. The first trial took place in the Yokohama District Court, which delivered its judgment in February 2001. It was against the plaintiffs and judgements of higher umpire were same.

Despite of the importance of KWSA and Sagami Big Weir mentioned above, the suit was received little attention. This is evidenced by the fact that only the first trial statement was published in a professional journal, and only in one journal. However, the Yokohama District Court's judgment, which emphasized the requirement for governments to reconsider projections after the commencement of a project and noted potential illegitimacy due to administrative discretion abuse, is significant in this era of degrowth.

Keyword : Kanagawa Water Supply Authority, Sagami Big Weir, Local Residents' Lawsuit, Projection of Future Water Consumption, Administrative Discretion

キーワード : 神奈川県内広域水道企業団, 相模大堰, 住民訴訟, 水需要予測, 行政裁量

I はじめに

水道事業の広域化は、1966（昭和41）年8月の公害審議会・答申に始まる（梶原2019, p58）。神奈川県では1969（昭和44）年5月1日、神奈川県内広域水道企業団が設立され、1980（昭和55）年から相模川水系建設事業を展開してきた。同事業の水源施設が宮ヶ瀬ダムで、同ダムから供給される水源拡張事業の取水施設が図1の相模大堰である（諸元は後述・表5）。



【図1】相模大堰

神奈川県内広域水道企業団
ホームページ¹より、転載

相模大堰建設事業に対しては、1993（平成5）年12月21日、横浜地方裁判所に住民訴訟が提起された。2001（平成13）年2月28日、横浜地裁で一審判決が出された（判例地方自治255号54頁）が、原告の敗訴に終わった。上級審でも、東京高裁が2003（平成15）年3月20日に控訴棄却、最高裁が同年7月11日に上告棄却の判決を行い、原告敗訴が確定した。

同事件は、『判例時報』も『判例タイムズ』

も取り上げておらず、唯一『判例地方自治』が一審判決を取り上げているのみである。しかし一審横浜地裁が示した判示には、注目すべきものがある。その最たるものは、水需要予測における行政裁量の問題である。

歴史に「たられば」は禁物だが、ハッ場ダム住民訴訟事件をはじめ、後続の事件が相模大堰事件・一審判決に依拠し、あるいはその規範を発展させていけば、同判決は「重要な先例」として位置づけられたはずである。そんな期待を持って、筆者も博士論文執筆の時点では同事件判決に注目したものの、単行本化する際には、同事件の意義については1頁程度の分量に割愛した（梶原2014, pp161～162）。

だが、今年になって同事件について再注目する契機があった。同事件で原告側証人をつとめた嶋津暉之氏の死後、縁あって氏の生前の資料を譲り受けることになった筆者は、そこで相模大堰事件に「再会」した。その資料を改めて読み直すなかで、四半世紀前の同事件の重要性を再確認した次第である。

このような相模大堰事件・一審判決²を再検討する本研究の構成は、次のとおりである。まずⅡ章で神奈川県内広域水道企業団の水源開発事業（創設事業、拡張事業）について概観する。そのうえでⅢ章では、横浜地裁一審判決につき詳細に検討し、このなかで嶋津証言についても検討する。そのうえで、同事件の今日的意義³を述べたい。

Ⅱ 神奈川県内広域水道企業団と水源開発

1 神奈川県の水利用と水源開発

神奈川県中央部を流れる相模川（図2）は、

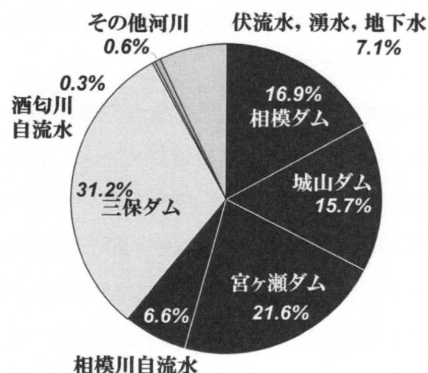
幹川流路延長 109 km、流域面積 1,680 km² の一級河川である。神奈川県・山梨県をまたがって流れ、山梨県では桂川、神奈川県では相模川と呼ばれる。



【図2】相模川流域図

国土交通省関東地方整備局ほか
2018 (p53) より、転載

相模川は神奈川県内で最大河川であり、そのため、神奈川県内の水道事業は専ら相模川水系に依存してきた。図2は神奈川県内市町村の水源構成比だが、相模川水系の依存度は6割を超えている。



【図3】神奈川県内市町村の水源構成比

神奈川県町村会ホームページ
記載データ⁴より、筆者作成

この水源開発の歴史を簡単にまとめたのが表1である。このうち、相模大堰（企業団）、宮ヶ瀬ダム（建設省（当時））を除く5事業が神奈川県の事業である。1938（昭和13）年から1947（昭和22）年までは相模川河水統制事業が行われ、相模ダム（相模湖）が建造された。1961（昭和36）から1970（昭和45）までは相模川総合開発事業が行われ、城山ダム（津久井湖）、本沢ダム（城山湖）、寒川取水堰を建造している。そして1970（昭和45）年から1972（昭和47）年までの相模川高度利用事業を行い、寒川取水堰を増強した。この高度利用事業は、相模川の河川維持流量⁵から12.0 m³/sを暫定水利権として先行取水するものである（この暫定水利権が、訴訟のなかでは重要な争点となる）。

【表1】相模川水系の水源開発

完成	河川	施設名	総貯水容量
1943	相模川	沼本ダム	233 万 m ³
1947	相模川	相模ダム	6,320 万 m ³
1955	道志川	道志ダム	152.5 万 m ³
1964	相模川	寒川取水堰	
1965	相模川	城山ダム	6,230 万 m ³
1998	相模川	相模大堰	
2000	中津川	宮ヶ瀬ダム	19,300 万 m ³

国土交通省関東地方整備局ほか2018 (p10)
および神奈川県ホームページ⁶をもとに、
筆者作成

2 創設事業

（1）水道事業の広域化

神奈川県では昭和30年代半ばから、県内水道関係者の間で、①水源問題、②水資源の

有効利用, ③技術水準の向上, ④建設資金の効率的利用, ⑤経営の合理化等を理由とした水道広域化の意義が認識されるようになっていた。そうしたなか, 1963(昭和38)年1月29日, 厚生省環境衛生局長から神奈川県知事に対し, 1通の通知が発せられた。「神奈川県東部地区における水道の将来について(通知)」(環発第35号)というもので, 将来の水不足に備え, 県内で広域的に対応すべく, 県が中心となって関係自治体と協議を行うよう依頼するものである。同通知をきっかけに, 同年12月, 神奈川県は横浜市, 川崎市, 横須賀市と協議を開始, 翌年2月には広域水道研究協議会が設立された。協議会は1965(昭和40)年3月に報告書をまとめて解散したが, そこでは広域化のメリットが強調される一方, 広域水道の具体化には幾つかの課題があることも示されていた(神奈川県内広域水道企業団1985, pp9~11)。

その最たるものは, 制度上の課題である。1890(明治23)年の水道条例の時代から水道事業は市町村単位で行うことが想定され, 水道事業の広域化は想定されていなかった。そうしたなか, 政府は1965(昭和40)年9月27日, 公害審議会(会長・和達清夫)に対し, 水道の広域化方策とその経営方式について諮問した(環発659号)。諮問に対し審議会は, 翌年8月30日, 「水道の広域化方策と水道の経営特に経営方式に関する答申」²を示した。

同じ頃, 地方公営企業の財政再建の観点から地方公営企業制度調査会³(会長・北野茂雄)も, 答申を示した。地方公営企業は1961(昭和36)年頃から経営状況が急速に悪化し, 1964(昭和39)年度決算では企業会計方式を採用している企業の3割が赤字を出して

いた。そうした状況を打開しようと, 1964(昭和39)年7月6日, 自治大臣が同調査会に諮問を行った。調査会は中間答申⁴を経て, 1965(昭和40)10月12日の地方公営企業の改善に関する答申を報告した。

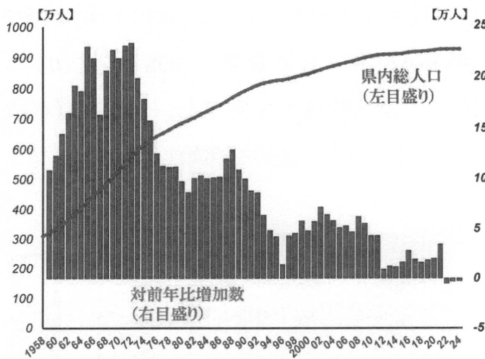
答申は公共性と独立採算制⁵は両立しうるものであり, 企業として最も能率的な経営を行いうる適正規模を追求すべきであるという。具体的には, 「広域経営方式の積極的な採用」である。こうして1966(昭和41)年7月, 地方公営企業法が改正され, 同法39条の2に企業団の規定が置かれたのである(同, pp11~17)。企業団は, 地方自治法284条に規定する一部事務組合⁶の公営企業版といえるものである。

(2) 創設事業・概要

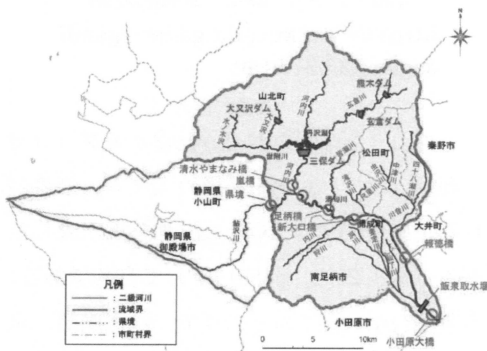
こうした経緯を経て, 1969(昭和44)年5月, 神奈川県内広域水道企業団(以下, 「企業団」と略す)が設立された。構成団体は神奈川県(県営水道⁷)のほか, 横浜市, 川崎市, 横須賀市(以下, 4事業体と称す)である。この4水道事業体がカバーする給水エリアは神奈川県内の大部分を占め, 9割以上のシェアをほこる。

先に表1で示した水源開発が必要だった背景は, 神奈川県内の人口増加である。図4は1958(昭和33)年以降の同県人口の推移であるが, 同県の人口は毎年10~20万人増え続けた(棒グラフ)。そうしたなかで, 県内の水需要を賄うには相模川水系では厳しい状況だった。一般に河川の流出量の開発限度は60%くらいと言われるが, 維持流量を含めた利用率が利根川で46%, 木曽川で33%, 淀川で40%というなかで, 相模川は62%に

達しており、もはや利用限界と思われた（佐野ほか1972a, p26）。



【図4】神奈川県人口増加
神奈川県ホームページ¹³をもとに
筆者作成



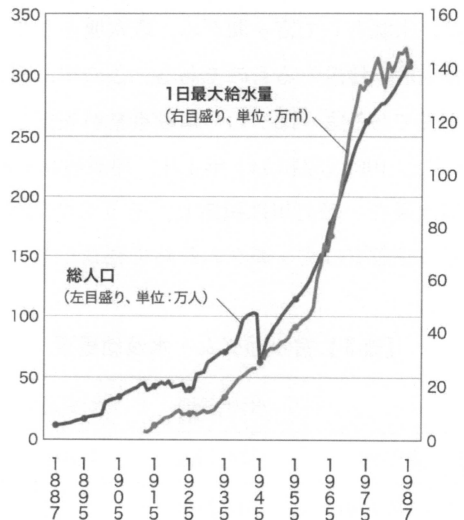
【図5】酒匂川流域図
神奈川県2022（p10）より、転載

そこで、県西部を流れる酒匂川水系（図5）に水源を求めることになった。酒匂川は神奈川県・静岡県にまたがって流れ、神奈川県では酒匂川、静岡県では鮎沢川という。幹川流路延長約42km、流域面積582km²の二級河川で、相模川よりもだいぶ小さいが、流域の水利開発は余り行われてなかった。こうして行われたのが酒匂川総合開発事業で、企業団は同事業を展開するために設立されたものである。それゆえ、同事業は企業団の創設事業

とも称される。

創設事業では、1978（昭和53）年度を計画目標年度とし、同年の計画給水量を145万4,800m³/日（浄水場ベース）、計画取水量は156万4,300m³/日と想定した。この需要を賄うため、酒匂川上流に三保ダム¹⁴（丹沢湖、足柄上郡山北町神尾田、総貯水容量6,490万m³）を築造し、飯泉取水堰（小田原市中新田・扇町）のほか、3浄水場¹⁵と導水トンネル（約30km）、送水管路（約108km）を整備する事業である。

人口と給水需要の動向



【図6】横浜市の水需要推移
横浜水道130年史編集委員会2020
（p4）より、転載

当時の横浜市は、水需要が急速に増大していた（図6）。その社会状況を反映し、創設水道事業の最大の需要者は横浜市である（表2）。創設事業の事業費は約2,891億円で、1973（昭和48）年7月に臨時給水を開始、その後1979（昭和54）年4月1日、全量給水を開始した（横浜市水道局2023, p119）。

【表2】創設事業・計画給水／取水量

	取水量	給水量
神奈川県	406,600 m ³ /日	378,200 m ³ /日
横浜市	605,200 m ³ /日	562,800 m ³ /日
川崎市	532,500 m ³ /日	495,200 m ³ /日
横須賀市	20,000 m ³ /日	18,600 m ³ /日
合計	1,564,300 m ³ /日	1,454,800 m ³ /日

横浜市2023 (p119) より、筆者作成

3 相模川水系建設事業

(1) 宮ヶ瀬ダム拡張事業・概要

相模川水系建設事業（拡張事業ともいう）は、水源として宮ヶ瀬ダム、取水堰として相模大堰を建設するものである。この時、国の事業である宮ヶ瀬ダムの建設事業が先行していた。1969（昭和44）年4月、建設省は相模川水系を一級河川に指定し、そうして同年9月、建設省は宮ヶ瀬ダム計画を発表した。

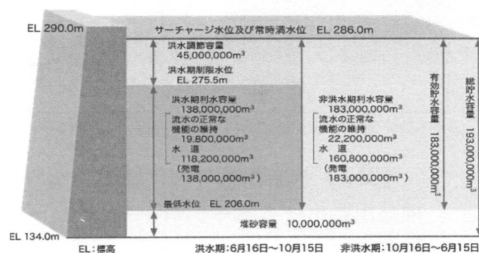
【表3】宮ヶ瀬ダム・水没地概要

	水没面積	水没人口
清川村	374.4 ha	1,104 人
津久井村	107.0 ha	2 人
愛川町	8.6 ha	30 人
計	490.0 ha	1,136 人

荒井・田口1983 (p13) より、筆者作成

ダム予定地は、清川村、津久井村、愛川町（いずれも当時）にまたがるものだったが、水没面積・水没地人口とも最大だったのは清川村である（表3）。総貯水容量1億9,300万m³という大ダムだけあって、相当な水没地である。

1971（昭和46）年4月には宮ヶ瀬調査事務所が開設され、実施計画調査が始まった。この過程でダムサイトを梅ノ木平地点から、石小屋地点に変更している。本体工事は1987（昭和62）年3月に着手、1998（平成10）年10月には試験湛水を完了し、翌1999（平成11）年4月から、運用を開始している。



【図7】宮ヶ瀬湖・容量配分図

<https://www.ktr.mlit.go.jp/sagami/sagami00027.html>

このような経緯をたどった宮ヶ瀬ダム（宮ヶ瀬湖）は、「20世紀最後の大ダム」と言われる。技術的にはRCD工法¹⁶を集大成したダム（永山2002, p155）として有名である。容量配分図は図7のとおりで、洪水調節、水道、流水の正常な機能の維持を目的（ほかに従属発電）とする多目的ダムである。同図に示されるように、洪水期（6月16日～10月15日）の利水容量は1億3,800万m³、このうち水道用水が1億1,820万m³であり、水道用水の供給を主目的に建設された多目的ダムである。

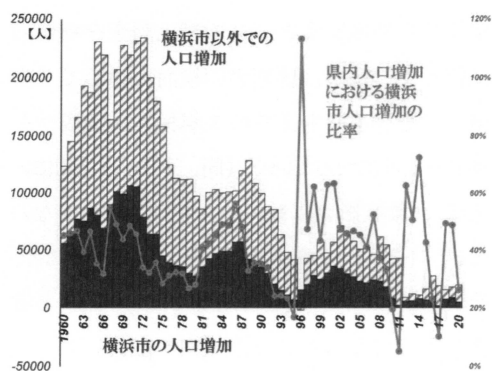
建設省の宮ヶ瀬ダム建設基本計画作成と並行して、神奈川県は宮ヶ瀬ダムに係る利水方法について協議を重ねていた。協議の相手方は県営水道、横浜市、川崎市、横須賀市、すなわち企業団構成団体である。1975（昭和50）年11月19日には、知事・3市長及び企業団

企業長等による「将来水資源対策打合せ会」を開催した。その結果、宮ヶ瀬ダムによって開発される130万 m^3 /日(=15.05 m^3/s)について、利水者を企業団とすること及び新規開発水量の暫定配分を決定した(神奈川県内広域水道企業団1985, p444)。住民訴訟において、計画時の違法が判断されたのは、この意思決定である(Ⅲ3(1))。

【表4】宮ヶ瀬ダム・暫定配分(1975)

受水予定者	暫定配分量
神奈川県	655,600 m^3 /日
横浜市	499,000 m^3 /日
川崎市	23,400 m^3 /日
横須賀市	122,000 m^3 /日
合計	1,300,000 m^3 /日

神奈川県内広域水道企業団1985(p444)
より、筆者作成



【図8】神奈川県内の人口増加と横浜市

図4に同じ

開発水量の内訳は表4のとおりである。表2との一番大きな違いは、最大の受水予定者が神奈川県営水道となっていることある。図8が示すように、1969(昭和44)年には神奈川

県内の人口増が227,639人、そのうち横浜市が99,352人(43.6%)だったのが、1978(昭和53)年には、県内増加112,020人に対し、横浜市内増加35,625人だから、横浜市の寄与率が小さくなっている。つまり郊外化が進んだ時期で、表4の配分はそうした様相を反映したものなのだろう。ともあれ、同年12月12日には、長洲一二知事が県議会で宮ヶ瀬ダムの建設推進を表明している。

(2) 拡張事業・概要

こうして企業団内の暫定配分が決まったことをうけ、企業団は1978(昭和53)年8月2日建設大臣にダム使用権設定申請書を提出した。その後議会同意¹⁷などの必要な手続きを経て、同年12月4日、宮ヶ瀬ダムの建設に関する基本計画¹⁸が告示された(同, pp445~456)。こうして企業団が相模川水系建設事業に着手することになった。

事業施行にあたって、企業団は国および4構成団体と協議を行い、全体計画を2期に分割することにした。そして1期事業で、全体計画給水量(表4)の半分を先行配分することにした。

こうして1980(昭和55)年3月、厚生省から相模川水系建設事業(第1期)の事業認可を得て、企業団は建設に着手した。当初は計画目標年度を1992(平成4)年度とし、そのために工事を10年後の1990(昭和65(当時))年度に終え、1987(昭和62)年度には一部に給水を開始するという計画だった。当初計画では1日最大給水量は60万7,200 m^3 /日とされたが、最終的には1日最大給水量は57万7,500 m^3 /日(取水量では621,000 m^3 /日)に下方修正された(横浜水道130年史編集委

員会 2020, p117)¹⁹。事業費は当初(1979(昭和54)年), 2,424億円だったが, 提訴時には4,219億円(1991(平成3)年改訂)になっていた。最終的には, 7,329億円で1期事業を終えている。

事件の舞台となる相模大堰(表5)は, このようにして計画されたものである。日本では, ダムと堰を5mで区分しており(河川法44条), 堰高2.75mの相模大堰は「堰」ということになる。

【表5】相模大堰・諸元

地先	右岸 海老名市社家 左岸 厚木市岡田
河川	相模川水系相模川
位置	河口 12.0 km 地点
取水堰 諸元	堰高 2.75 m, 長さ 495 m 全面可動式(可動部 293.5 m)
工期	1995～1998年度

神奈川県内広域水道企業団 2023 (p42)
等から, 筆者作成

堰の建設事業は1995(平成7)年10月に着工, 1998(平成10)年5月, 本体工事が完了した(朝日新聞, 1998(平成10)年6月14日)。同年6月15日には貯水を開始し, 7月より暫定給水を開始した。

Ⅲ 相模大堰住民訴訟

1 事件の概要

(1) 提訴での経緯

こうした相模大堰に対し, 1993(平成5)年12月21日, 住民訴訟が提訴された。住民

訴訟とは地方自治法242号の2に基づく客観訴訟²⁰で, 地方自治体の財務会計行為の適正を確保するのがその狙いである。

提訴に至る経緯を振り返ってみると, 同事件で原告の中心となる相模川キャンプ・イン・シンポジウム(代表・岡田一慶)が結成されたのが1989(平成元)年5月である。同シンポジウムはカヌーイストを中心とした環境団体で, 同年の長良川河口堰反対運動(カヌーデモ)に大きな刺激を受けて結成された団体である(相模大堰建設差止訴訟原告団2002, pp2～3)。同年9月, 相模川・戸沢橋河原で600名が集まったキャンプ・イン・シンポジウムが開かれている(同, p17)。

神奈川県では, 長洲県政の1980(昭和55)年10月に, 神奈川県環境影響評価条例が制定されていた²¹。相模大堰の建設にも同条例は適用され, 1990(平成2)年10月5日, 企業団が相模大堰の環境影響評価書案²²を提出した。前記シンポジウムのメンバーたちは, 現地での自然観察会とアユの遡上調査を継続的に行っていたが, 評価書の検討を通じて「環境への影響よりも工事の大規模さに脅威」を感じるようになっていく(同, p27)。端的に言えば, 「環境影響以前に, 大堰の必要性がないこと, 不要なものを造って自然を破壊すること, そのことの方が遥に重大問題ではないか」と考えるようになっていった(同, p28)。

同年12月10日までに, 同シンポジウムメンバーを中心に322件の意見書²³が提出された。世論の盛り上りの乏しさに危機感を抱いたメンバーらは, その後運動を立て直した。そのせいもあって, 翌1991(平成3)年7月の事業者見解書²⁴の縦覧に対しては, 1,267通の再意見書が提出された(同, p29)。

1992(平成4)年1月、同シンポジウムは相模大堰の代替案を検討すべく研究会を組織した。研究会は翌年3月まで9回開かれ、1993(平成5)年3月12日、市民による代替案を発表した²⁵。代替案ではまず、神奈川県内の保有水源と宮ヶ瀬ダムの開発可能水量を検討した。その解析によれば、同ダムの開発水量は公称値の半分程度の $7\text{m}^3/\text{s}$ にとどまる²⁶という(相模川キャンプ・イン・シンポジウム相模大堰代替案研究会1993, pp9~20)。研究会は、そのうえで相模大堰のもたらす様々な影響(鳥類、林地、水生生物、アユ、河原植生等)について明らかにし、代替案として取水塔(同, pp94~102)と寒川取水堰の共同使用(同, pp103~111)という2種類²⁷の方法を提示した。拝読した感想としては、かなり本格的な「市民調査」である。

このような経過を経た環境アセスメント手続きだったが、事業団が1993(平成5)年8月31日に環境影響報告書を知事に提出、同年9月17日、3年に及んだアセスメント手続きは終了した(同, p52)。その後シンポジウムメンバーは、住民訴訟を前提に住民監査請求の募集運動を開始した(同, p55)。そうして同年10月28日、3,266人²⁸が住民監査請求を行った。この住民監査請求は、11月22日、請求対象が財務会計行為ではないことを理由に却下された。1週間後の11月29日に第2次請求(請求人732人)を行ったが、同請求も12月10日に却下された²⁹。こうした2度の却下を受け、12月21日、原告23人が横浜地裁に提訴した次第である。

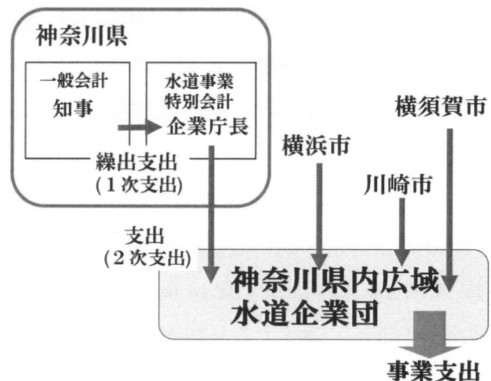
提訴の記者会見では、原告らが相模川周辺に生息する魚や昆虫をかたどった帽子をかぶって登場、原告団長・金子裕明は、「今回の裁

判は環境裁判です」と第一声を発した(神奈川新聞, 1993(平成5)年12月22日)。その後の口頭弁論期日でも、アユやコアジサシなどにかわって、原告が意見陳述した。

(2) 訴状の概要

相模大堰住民訴訟の請求項目は、計画決定時の神奈川県知事たる長洲一二に対する1億円の損害賠償と、県知事(提訴当時は岡崎洋氏)を被告とする公金支出の差し止めである。

相模大堰建設事業における資金拠出は図9のとおりで、神奈川県から企業団への支出は水道事業特別会計からの支出である。この支出の責任者は企業庁であり、神奈川県知事ではない。知事の関与は、同特別会計からの拠出前に、県の特別会計から同特別会計に1次支出する時点である。



【図9】企業団への公金支出

判決(『判例地方自治』255号58頁)
掲載・図1を参考に、筆者作成

このような支出構造にあるなかで、相模大堰住民訴訟では、この1次支出(繰出支出)の出資金等の差し止めを求め、被告を知事とした。この点には、「県が自ら実施する事業についてではなく、他団体が実施する事業に

違法事由があるから、その実施のための出資金・補助金を支出することが違法であるとしているもので、その意味でかなり迂遠な形」(伴ほか2005, p7)という評価はありえる。実際、この点が訴訟要件として、重要な争点(本案前の争点)となった。

この差し止め請求が違法である根拠として、訴状(相模大堰建設差止訴訟原告団編著2002, pp176~178)では、流水の正常な機能の維持を河川管理の目的とする河川法1条を挙げている。原告らは相模大堰の水源となる宮ヶ瀬ダムの開発水量(15.05 m³/s(約130万 m³/日))には根拠がないと主張した。1978(昭和53)年から1991(平成3)年まで流水データを基にしたシミュレーションによれば、同ダムの開発水量はせいぜい7 m³/s程度だという。そうしたなかで15.05 m³/sを取水するとすれば、ダムからの補給量を上回る超過取水となる。その結果、相模川は「枯れ川」になり、生態系等に対し深刻なダメージを与える。これが河川法1条違反に当たるのだという。

公共事業に対する住民訴訟という、計画の根拠が不合理・誤りだと訴え、そのゆえ、当該支出は地方自治法2条14項³⁰、地方財政法4条1項³¹に違反すると訴えることが多い。相模大堰事件では、訴状段階ではこの議論は出ていないが、第1回口頭弁論期日で代理人(小野毅)が水需要予測の誤りを地方財政法4条1項に結びつける議論を展開している。

2 第一審・口頭弁論

(1) 口頭弁論概要

このようにして始まった相模大堰事件だが、第一審(横浜地裁)では、1994(平成6)年2

月28日から、計33回の口頭弁論が開かれた。2000(平成12)年5月8日に結審し、2001(平成13)年2月28日、一審判決が下された。

本案の主張を展開する原告に対し、被告は財務会計行為該当性、損害の発生時期、被告適格などで訴えの却下を求め続けた。これに対し裁判所は、1995年11月の第9回口頭弁論あたりから、被告に本案の争点に対する反論を促し始めた(相模大堰建設差止訴訟原告団2002, p84)。そうしたなかで1997(平成9)年3月10日、第17回口頭弁論期日以降、証人尋問が始まる。同日、被告側証人の氏家清彦(宮ヶ瀬ダム工事事務所長)の主尋問が行われ、以後、名和秀瞭(企業団設計課長)、と続いていった。

相模大堰事件の審理が大きく転換したのは、1998(平成10)年5月13日の第23回口頭弁論である。同日浅野正樹裁判長から交代した岡光民雄裁判長は、大堰の必要性をめぐる争点(堰の不要性、被告知事の認識可能性、水利権申請をめぐる検討事実)に、審理を絞り込んでいった³²。そのような訴訟指揮のなかで、嶋津暉之(水源開発問題全国連絡会³³・共同代表)、福田二三夫(元神奈川県水資源対策室長、原告敵性証人)らの取り調べが行われていった。

(2) 嶋津証言

本研究の副題とした「水需要予測と行政裁量」と最も関係が深い証人尋問は、原告側証人嶋津暉之に対するものである。原告らの最終準備書面(その1)も、嶋津証言を軸に構成されたものである。

嶋津の証言を、要証事実との関係で整理すると、相模大堰の建設が必要となるのは、ま

ず①現状の保有水源では需給の不均衡を生ずるような、需要の伸びが予測され、②その不均衡を是正するうえで、宮ヶ瀬ダムがその期待に応えられる場合である。そして、③宮ヶ瀬ダム開発水を、エンドユーザーにまで供給するために既存の取水堰では足りないとなつて、はじめて相模大堰が必要となる。

以上の論点①～③につき、主尋問で嶋津は証言していくわけだが、論点①に対する主尋問が1998(平成10)年2月23日(第22回口頭弁論)、論点②・③に対する主尋問が同年5月13日(第23回口頭弁論)である。これに対する被告からの反対尋問は、同7月29日(第24回口頭弁論)の1回のみで、その後、同証言に反論する意見書が被告から出された³⁴。

さて、証言の具体的な内容である。嶋津と相模大堰事件との関わりは、相模川水系建設事業の水源たる宮ヶ瀬ダムが発端である。その宮ヶ瀬ダムについては、早くから受益者たる下流住民から異議申立ての声が上がっていた。代表的なのは、1976(昭和51)年11月に結成された宮ヶ瀬ダム問題を考える県民の会(以下、「県民の会」と略す)である。

1976(昭和51)年11月という、前述のとおり、長洲知事が県議会で宮ヶ瀬ダムの推進を表明した直後で、まだダム基本計画が告示(1978(昭和53)年12月4日)される前である。同会はその頃から、同ダムの必要性を真正面に据えた反対運動を展開していた。同会の代表を務めた篠田健三の回顧録によれば、1977(昭和52)年には、水需要予測の適正、水資源の合理的利用などにつき、建設省河川局に質問状を送付している(篠田1995, p24)。

そうした県民の会の運動に、嶋津は1982

(昭和57)年頃から関わりを持ち始めた。嶋津と県民の会の共同作業は、1986(昭和61)年2月、「私達の水需要予測—宮ヶ瀬ダムは必要か」(宮ヶ瀬ダム問題を考える県民の会(1986))というリーフレットとなつて結実した。嶋津は同リーフレットの作成において中心的な役割を果たし、同リーフレットの議論は嶋津証言(後述)の骨格となった。

【表6】4水道事業の保有水源

県営水道		横浜市	
相模川		相模川	
河水統制	12.0	河水統制	39.4
総合開発	24.7	総合開発	24.3
高度利用	44.41	高度利用	50.0
単独事業	11.45	単独事業	17.28
酒匂川	40.66	酒匂川	60.52
地下水等	2.42		
合計	135.63	合計	191.5

川崎市		横須賀市	
相模川		相模川	
河水統制	15.0	河水統制	14.7
総合開発	27.2	総合開発	8.49
		単独事業	8.9
酒匂川	53.25	酒匂川	2.0
多摩川	5.0		
地下水	10.0	湧水	0.2
合計	110.25	合計	34.29

【単位】 m^3/s

宮ヶ瀬ダム問題を考える県民の会1986(p13)より、筆者作成

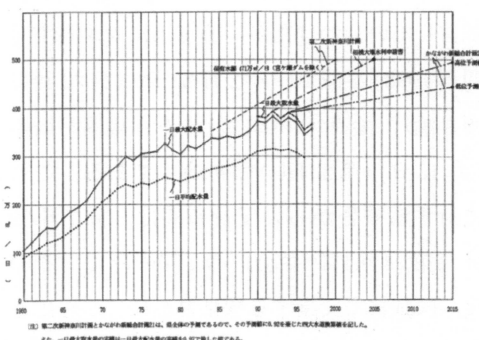
1985(昭和60)年当時、企業団を構成する4水道事業体の水需要実績は、1日最大配水量が336万 m^3 /日、1日平均給水量が274万 m^3 /日だった。これに対する保有水源は、4水道事業全体で471万 m^3 /日(表6)である(宮ヶ瀬ダム問題を考える県民の会1986, p16)。高度成長の時代が終わり、水需要の伸びが鈍化したなかでは、現状、宮ヶ瀬ダムの開発水量が必要になるような事態は考えられないというのが同リーフレットの結論である。

ただ、この考察は裁判前のものである。そこで嶋津は裁判のなかで、議論を微修正した。嶋津が証言のなかで検討した需要予測は、下記の3予測である。まず1985(昭和60)年策定の第2次新神奈川県計画である。これは2000(平成12)年の1日最大配水量(以下、同じ)を563万 m^3 /日と予想するものだった。この予測値は神奈川県全体の需要量だから企業団給水エリア(4事業体給水エリア)の数値に直すと(比例按分(以下、同じ))、500万 m^3 /日相当である。同予測では、水需要が保有水源を上回る時期、すなわち宮ヶ瀬ダムなしでは4事業体供給エリアの水需給に不均衡を生ずる時期は、1995(平成7)年頃とされていた。

次に1995(平成7)年の相模大堰水利申請書に示された予測がある。同予測では、2005(平成17)年に499万 m^3 /日と予測されていた。ここで水需要が保有水源を上回る時期は、2000(平成12)年頃と5年分後ろ倒しに改められた。

最後に1997(平成9)年のかながわ新総合計画21である。ここでは2015(平成23)年に500~556万 m^3 /日と予測されていた。

この需要予測も県全体を対象とするものだから、企業団給水エリア(4事業体給水エリア)の数値に直すと439~490万 m^3 /日相当である。同様に、同計画で現在の保有水源と水需要予測との間で不均衡が生ずるのは2010(平成22)年頃と、さらに10年後ろ倒しにされた。



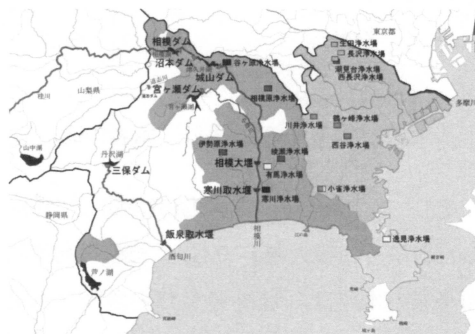
【図10】4事業体の需要予測と実績値
嶋津2015(p1)より、転載

以上のような需要予測と実績値の関係を図示すると、図10のとおりである。神奈川県の水需要予測は改訂のたびに下方修正を繰り返し、その結果宮ヶ瀬ダムが必要になる時期を後ろ倒しにしてきたのである。いずれも需要実績に反するもので、「宮ヶ瀬ダムが先にありき」の需要予測であると嶋津は証言した(第22回口頭弁論・証人調書, 48頁, 50~51頁)。そして、こうした「予測の過誤」が生じる原因を、嶋津は水需要予測の手順に従い1つずつ丁寧に説明していった(同, 60~80頁)。

宮ヶ瀬ダム問題を考える県民の会(1986)の予測とおり、水需要の伸びは大きく鈍化しており、1996(平成8)年時の1日最大配水量は357万 m^3 /日だった。実績を踏まえた適切な予測、換言すれば統計的に整合的な予測

の完成によって増える水利権は、 $3.05 \text{ m}^3/\text{s}$ と別途確保できた少量³⁷⁾の安定水利権に過ぎない。これは水利権に多少なりとも通じていれば、「誰も思う疑問」（嶋津 1995b, p35）である。

この点は、前記・宮ヶ瀬ダム問題を考える
 県民の会（代表・篠田健三）も問題にしてお
 り、その点を宮ヶ瀬ダム工事事務所に問いた
 だしている。その回答は、「宮ヶ瀬ダムがで
 ければ、高度利用の水は「劣後」となり、宮
 ヶ瀬が優先するのは当然である」というもの
 である（篠田1995、p28）。



そうであれば、すでに相模川下流部に寒川堰（図11）があり、同堰を改良（増強工事）すれば足りるはずである。なにも、相模大堰を新たに建設する必要はないのである。この点も早くから議論された事項で、1981（昭和56）年6月24日の県議会・本会議で、山下広一議員がこれを問いただしている（篠田1995、p28）。

仮に被告の言うとおり $15.05 \text{ m}^3/\text{s}$ の供給が可能だとしても、それが相模川水系の安定水利権（≒保有水源）が $15.05 \text{ m}^3/\text{s}$ 増となるわけではない。相模川水系では相模川高度利用事業に際し、暫定水利権が $12.0 \text{ m}^3/\text{s}$ 認められている。これは河川維持流量を全量転用するというもので、全国唯一の事例である（神奈川新聞、1995（平成7）年7月31日）。

63

模大堰水利申請に際し、表7のような保有水源が示された。宮ヶ瀬ダムの水利権が計上されることで、相模川高度利用事業の水利権が消失した申請書が作られたというのである。

【表7】4水道事業の保有水源の変化

	1992	1997
既存水源	22.7	22.7
酒匂川総合開発	18.0	18.0
宮ヶ瀬ダム		15.0
相模川高度利用事業	12.0	
相模川高度利用事業の水源措置		1.0
合計	52.7	56.7

【単位】 m^3/s

嶋津 1995b (p35) より、筆者作成

そして、神奈川県と企業団が合同して作成した冊子『相模大堰』でも、「相模川高度利用事業の水源は、昭和40年代の急激な水需要の増加に対処するため現在相模川の維持用水を使用しているもので、不安定水源です。河川の水利秩序のなかでは、安定水源が生じたときには、不安定水源よりも先に安定水源を使用することとされているため、宮ヶ瀬ダム完成後は相模川高度利用事業の水源に優先して、宮ヶ瀬ダムで生み出される水を使用することとなります」と記述されている（神奈川県ほか1995, p2～7）。

この記載は神奈川新聞（1995（平成7）年7月31日）にも大きく取り上げられた。ここに見られるのは、暫定水利権に関する教科書どおりの記述だが、事件における意味合いは大きなものがある。5月13日の証人尋問でも、当然この点は証言された（第23回口頭弁論・

証人調書, 41頁）。

このように、嶋津証言は多岐にわたって、相模大堰事業問題点を解き明かしていった。これに対する被告の反対尋問（7月29日）だが、議論は枝葉末節に終始した。公開の法廷では議論の内容には立ち入らず、後日書面で反論を出す形でしか議論は展開されなかった。

（3）被告の主張・反論

最後に被告の主張を見る。被告の主張は、原告らの主張は訴訟要件を欠く不適法な訴えであるというものである。また内容的にも、原告らの議論は政策論争の部類であって住民訴訟（財務会計行為上の違法性）の範囲外であると主張するものである。

反論の基本線は本案前の争点で訴えの却下を主張するもので、本案上の争点でも、断水を回避することの重要性、長期的変動に対応できる安定的確保の要請から被告には裁量判断の余地が大きいことを主張した。そのような広範な行政裁量を前提にすれば、被告らの予測は妥当であるという。

宮ヶ瀬ダムの開発水量についても、4/25の利水安全度では $15.05 \text{ m}^3/\text{s}$ は確保でき、これが確保できない深刻な渇水年においても、取水制限等で乗り切ることができるから、原告の主張は誤りだというものである（ただし、その主張に、具体的なシミュレーション等は伴わない）。

3 裁判所の判示

（1）争点1：水需要予測と行政の責務

本案前の争点については紙幅の関係で省略し、ここでは本案上の争点のみに絞る。まず

水需要予測における違法性の有無である。この違法性判断に際し、重要なのは裁量判断の程度である。判決は県の一般会計から水道事業会計への繰り出し支出（図4参照）が、住民訴訟の対象となる「公金の支出」に当たるとしたうえで、その支出に裁量権は認められるとしても、その裁量を超えた不必要な公金の支出は財務会計法規上許されないという（判例地方自治255号，68頁）。

前述のように、宮ヶ瀬ダムの開発水量130万 m^3 /日（15.05 m^3/s ）につき、企業団を利水者とする意思決定は1975（昭和50）年11月になされている。違法性判断の基準時はこの時であり、その判断は水道法5条4項に定める技術的基準を具体化する「水道施設基準解説」（日本水道協会）に基づいている。そうであれば、「本件事業計画時においては同事業を実施する必要があるとの企業団の判断に裁量権を濫用した違法は認められないから、同計画を実行に移すために要した計画時の公金支出についても、格別違法はない。したがって計画時に違法があつて、それが、本件支出の違法をもたらしているということとはできない」という（同，70頁）。

こうした判断は、相模大堰住民訴訟・横浜地裁判決に特有のものではない。むしろ、これまでの判例の最も一般的なパターンである。従来の判例は、上記のような判断をもって、「裁量権の濫用の行使という違法性はなく、財務会計行為に違法性はない」と結論づけるのが一般的であった。

横浜地裁判決の新しさ・重要性は、この判断の先が展開されていることである。同判決は、計画時の違法性が存在しないことのみでは、公金支出の違法性がないことは立証され

ないという。判決が問題とするのは、計画着手後の問題である。

同事件では、計画時の需要予測とその後の実績値が「一見して相当に乖離してきた」という事実がある（同，70頁）。これを踏まえて、判決は計画着手後の需要予測の再検討義務を指摘する。この点、企業団が計画着手後結審までに行つた需要予測は、1986（昭和61）年10月，1992（平成4）年1月，1995（平成7）年2月，1997（平成9）年2月，1999（平成11）年2月の5回であり、いずれもわずかな下方修正であり、「抜本的な検討・見直しをしたかについて疑義を抱かせるものではある」。

とはいえ水需要の動向は、「上昇の程度が弱くなったというべきもので、絶対量としての水需要が昭和50年当時と比べて低下したということではな」い。また給水量におけるゆとりの意義を踏まえれば、「企業団が第1期事業までも中止又は縮小するとの判断を昭和62年ころ以降にしなかったとしても、そのことに違法と評価されるほどの瑕疵までは認められない」という（同，71頁）。

そのうえ、本件で違法判断の対象となっているのは企業団の需要予測の違法性ではなく、県知事の公金支出の違法性である。その県知事は企業団においては構成員の一員に過ぎず、県知事は企業団に対して「従たる立場」である。そうであれば、1992（平成4）年度以降、第1支出（図9参照）を行つた点については裁量権濫用の違法性はない（同，71頁）。

（2）争点2：相模大堰の必要性

それではもう1つ、相模大堰の必要性についてはどうか。まず裁判所は利水安全度を緩

めることが許されるのは「例外的な場面に限られる」という。それは「水需給関係の逼迫度とその場合に消費者の生活スタイルをどのように予定するのが適当かという裁量判断を伴う問題」になる（同、72頁）からである。そのうえで判決は、被告のシミュレーション結果を「非現実的な数値であると直ちにいうことはできない」（同、72頁）と判示し、宮ヶ瀬ダムの開発水量を $15.05 \text{ m}^3/\text{s}$ と認定した。

暫定水利権問題では、「少なくとも事後的には、宮ヶ瀬ダムの建設が実質的に同事業の水源措置となったと断言して誤りはない」と事実認定した（同、73～74頁）うえで、「水源措置の検討自体が、それまで真剣にされていたか疑わしい面があることを否定できない」（同、74頁）ともいう。

だが、「寒川取水堰で宮ヶ瀬開発水を取水するという発想が本件事業計画時に関係者にはなく、別個に事業を行うという認識」であったのだから、「本件事業計画時に寒川取水堰をもって本件事業の取水施設とするの方針を採用しなかったことをもって、企業団に判断を誤った違法があるとまでいうことはできない」。またその後においても、「建設予定地の社家付近の用地買収等の周辺事業は開始されており、これを変更することにはその当時の判断として困難が伴った」ことも鑑みれば、「本件事業計画を抜本的に変更することが事実上できない」（同、74頁）ということができ、被告の対応に違法性はない。

（3）判決の今日的意義

本件判決に対し、被告代理人を務めた伴義聖が論評を発表している。そこでは争点1（水需要予測と行政の責務）に対し、「この判

断を敷衍すれば、長期的な需要予測等に基づいて、計画的に行う公共事業について、適切な分析に基づいて計画を策定しなかった場合、あるいは計画実施後検証を繰り返して適切に事業計画の見直しをせず、漫然と当初計画どおりに事業を進めてきた場合には、事業費支出が違法とされる可能性が高いこととなります」（伴ほか2005、p11）と述べている。伴が述べるとおり、本判決の最大の意義はこの点にある。

伴はここで議論を止めているが、本研究では、いかなる場合に「漫然と当初計画どおりに事業を進めてきた」といえるかを考えてみたい。公共事業は多くの場合、長期的なプロジェクトとなる。計画時にどれほど精緻な予測をたてたとしても、社会経済状況がプロジェクトの期間中に大きく変化することはありえる。その際の再検討義務を本判決は示したわけだが、再検討にあたり、定性的なレベルで明らかな予測の過誤を看過し続けた場合には「漫然と」と言ってよいのではないか。

本判決の事実認定でも、定性的に見れば、「需要は増えている」という傾向に変化はなかった。つまり予測の過誤は、「増加幅」という定量的な次元である。他方、低下が明らかな趨勢であるなかで、増加という事実に対する予測をするならば（こうした事例は実は珍しくない）、それはもう裁量権の濫用があると言ってよいのではないか。需要予測という多分に政策判断の要素が強い分野であっても、そうした過誤であれば、司法審査においても違法性を認めることができるのではないかと考える。

IV 終わりに

本研究は、相模大堰住民訴訟につき、一審横浜地裁判決を中心に再検討したものである。冒頭に示したように、同判決には博士論文時には注目したが、梶原(2014)を上梓する際には割愛した。それは書籍の分量の問題もあったが、同事件・判決につき検討不足だったこともある。

この時代のダム・堰反対運動という点、1997(平成9)年の河川法改正に繋がった長良川河口堰反対運動(梶原2021, pp175~184)や吉野川可動堰の運動(梶原2014, pp307~312)などに注目が集まりがちである。両者が、戦後の河川行政史/環境訴訟史において特筆すべき事例であることは、誰もが認めるところである。

この両事件に比すれば、相模大堰事件の知名度は低い。冒頭にも記したように、判例誌の扱いにも、その点は象徴されている。だが改めて同事件を検討してみて、その重要性を再確認した。一審横浜地裁判決が示した再検討義務は、右肩上がりの成長が終わった今日にあって、行政裁量を評価するうえで最重要事項の1つといえる。

横浜地裁が再検討義務を示すにあたり、前提とした事実は、需要予測と実績値が「一見して相当に乖離してきた」ことである。裁判所がこの点を強く認識するにあたり、嶋津の証言・陳述書等は大きな影響を与えたはずである。

同訴訟の意義を再検討するため、嶋津の証人調書および関連資料などを読み返していく

なかで、嶋津が水需要予測における3つの原則を提示している一節に出会った。この3原則は原告ら最終準備書面(その1)にも記載されたものであり、その紹介をもって本研究を閉じたい。3つの原則とは、①水需要の実績データを重視すること、②水需要の支配要因を科学的に検討して、それらの今後の動向を見極めること、そして③水需要の将来の動きは決してコントロールできない自然現象ではなく、水行政のあり方によって変えうるものだという前提で、水行政の具体的な施策の効果を計算に入れた需要予測を行うことである(相模大堰建設差止訴訟原告団2002, pp182~183)。

原則③は嶋津の博士課程時の研究から入都以来の行政経験に由来するものだが(梶原2024, p10)、重要な指摘である。需要をどうコントロールするかという視点で、水供給政策を展開する³⁸ことの必要性についても、今一度再考する必要がある。

謝辞

はじめにでも記したように、本研究は嶋津暉之氏の御家族から、生前の資料を譲り受けたことが発端である。資料の寄贈、生前の教示につき、改めて感謝の意を記しておきたい。

事件は四半世紀前のものであり、嶋津氏の残した資料だけでは事実関係ほか、不明のものが幾つかあった。その点につきご教示頂いたほか、貴重な資料をご提供いたした佐藤守氏、岡田一慶氏についても、この場を借りてお礼申し上げたい。

参考文献

- 荒井治, 田口晴敏 [1983] 「宮ヶ瀬ダ建設事業と水源地域振興計画」『ダム日本』No.466
- 大橋文雄 [1966] 「水道の広域化と水道の経営特に経営方式に関する答申の審議経過とその概要」『水道協会雑誌』No.385
- 梶原健嗣 [2014] 『戦後河川行政とダム開発ー利根川水系における治水・利水の構造転換』ミネルヴァ書房
- [2019] 「水道事業の広域化の歩みと水道法2018年改正ーこれまでの広域化／これからの広域化」『水資源・環境研究』Vol.32-2
- [2021] 『近現代日本の河川行政ー政策・法令の展開：1868～2019』法律文化社
- [2024] 「市民科学者・嶋津暉之が残したものー50余年の業績を辿る」『水資源・環境研究』Vol.37-1
- 神奈川県 [2022] 「酒匂川水系酒匂川・河内川河川整備計画」
<https://www.pref.kanagawa.jp/documents/10592/sakawaseibikeikaku.pdf>
- 神奈川県企業庁 [2024] 「神奈川県営水道長期構想」
<https://www.pref.kanagawa.jp/documents/3415/vision.pdf>
- 神奈川県, 神奈川県内広域水道企業団 [1995] 『相模大堰』
- 神奈川県内広域水道企業団 [1985] 『水道企業団十五年史』ぎょうせい
<https://dl.ndl.go.jp/pid/10261038>
- [2011] 「かながわの水道用水供給ビジョンー平成22年度フォローアップ版」
<https://www.kwsa.or.jp/keiei-zaisei/files/vision-h22-zentai.pdf>
- [2021] 「かながわ広域水道ビジョンー「最適な水道システム」の実現に向けて」
<https://www.kwsa.or.jp/keiei-zaisei/files/vision.pdf>
- [2023] 「事業の概要令和5年度」
<https://www.kwsa.or.jp/aboutus/files/r5jigyounogaiyou.pdf>
- 神奈川県内水道事業検討委員会 [2010] 「神奈川県内水道事業検討委員会 報告書」
<https://www.pref.kanagawa.jp/documents/78259/51295.pdf>
- 川崎市上下水道局 [2022] 『川崎水道百年史』川崎市
- 国土交通省関東地方整備局, 神奈川県 [2018] 「相模川水系 相模川・中津川河川整備計画」
http://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000707103.pdf
- 小島敏郎 [1979] 「環境影響評価制度のあり方についてー中央公害対策審議会答申を中心にして」『ジュリスト』No.695
- 近藤隆之 [1964 a] 「地方公営企業制度調査会の発足」『地方財政』Vol.3-8
- [1964 b] 「地方公営企業制度調査会の中問答申」『地方財政』Vol.3-12
- [1965] 「地方公営企業制度調査会の答申」『地方財政』Vol.4-11
- 相模大堰建設差止訴訟原告団編著 [2002] 『川は誰のものかー相模大堰物語＊一審判決まで』（自費出版）
- 相模川キャンプ・イン・シンポジウム相模大堰代替案研究会 [1993] 『相模大堰の問題点と自然に優しい取水方法』（自費出版）
- 佐野正夫, 橋本宏司, 手賀啓 [1972 a,b] 「神奈川県の水資源開発と酒匂川総合開発事業」（その1）（その2）『河川』No.307, 308
- 篠田健三 [1995] 「宮ヶ瀬ダムに反対して20余年」相模川キャンプ・イン・シンポジウム『川は誰のものか第6集 相模大堰なんていないのに』（自費出版）
- 篠原百合子 [1977] 「相模川河川開発の変遷」『国土問題』Vol.17
- 嶋津暉之 [1995 a] 「宮ヶ瀬ダムの開発水量とその限度について（意見書）」（相模大堰事件訴訟資料, 嶋津暉之氏私物）
- [1995 b] 「建設省と神奈川県のまやかし」相模川キャンプ・イン・シンポジウム『川は誰のものか第6集 相模大堰なんていないのに』（自費出版）
- [1999] 『水問題原論 増補版』北斗出版
- [2007] 「意見書（ハッ場ダム住民訴訟・東京地裁提出版）」
http://www.yamba.jp.org/shiryo/ikensho/ikensho_shimazu.pdf
- [2015] 「宮ヶ瀬ダムと相模大堰は必要で

あったのか―神奈川県内四大水道の水需給の検討結果」

<https://suigenren.jp/wp-content/uploads/2012/09/7db49255e4238e6c469f14f7b22f7ab71.pdf>

竹中龍雄 [1965] 「地方公営企業制度調査会の答申の意義」『都市問題研究』Vol.17-12

永山功 [2002] 「宮ヶ瀬ダム」『コンクリート工学』Vol.40-1

浜本篤史, 相原佳之 [2009] 「ダム補償および地域活性化の時代的変遷―神奈川県内4ダムの事例研究」『人間文化研究』Vol.12

伴義聖, 渋谷敏裕 [2005] 「水道行政は水物水需要の減少予測に伴うダム建設事業の中止・縮小に知事の裁量認める―裁判所（横浜地裁平成13.2.28判決）」『判例地方自治』No.259

福島徳良夫 [1978] 「地方自治体における環境影響評価の制度化をめぐる最近の動向（資料）」『レファレンス』Vol.28-5

松浦茂樹 [2000] 「相模川河水統制事業」『戦前の国土整備政策』日本経済評論社

宮ヶ瀬ダム問題を考える県民の会 [1986] 「私達の水需要予測―宮ヶ瀬ダムは必要か」（自費出版）

横浜市水道局 [2023] 「横浜市水道事業概要 令和5年度」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/suido-gesui/suidoujigyou/jigyogaiyou.html>

淀川水系流域委員会 [2007] 「意見書 水需要管理の実現に向けて」

https://www.kkr.mlit.go.jp/river/yodoriver_old/ikensho/ikensho_h18/pdf/mizujiyuyou_kanri.pdf

¹ <https://www.kwsa.or.jp/aboutus/shisetsu/torikomu.html>

² 相模大堰事件では、住民訴訟と並行する形で4年半にわたって円卓会議が開催された。同会議は、「裁判している原告と被告が法定外で頻繁に、裁判内容と同じテーマで話し合いを続ける」（相模大堰建設差止訴訟原告団2002, p73）というものである。同会議は、1990年代の河川行政、あるいは住民参加・合意形成をめぐる議論として重要な論点を含んでいるが、紙幅の関係上、ここでは住民訴

訟（しかも一審判決）に議論を絞る。

³ 神奈川県内のダム事業・水源開発の展開やその影響については、篠原（1977）、松浦（2000）、浜本ほか（2009）などがある。だが、いずれも相模大堰が主たる素材になっているものではない。住民訴訟に注目する研究はさらに少なく、本研究の考察で引用した伴ほか（2005）くらいといえる。

⁴ <https://www.c2-kanagawa.jp/water/suigen.html>

⁵ 舟運、漁業、観光、塩害の防止などの目的から設定される最低水量のこと。この河川維持流量既得水利権のために必要な流量（水利流量）をあわせて正常流量といい、正常流量を確保することが「流水の正常な機能の維持」である（梶原2021, p225）。

⁶ https://www.pref.kanagawa.jp/docs/vh6/cnt/f8018/dam_kuwashikumiru.html#kendamseki

⁷ 同答申の解説としては、大橋（1966）が詳しい。

⁸ 調査会発足の経緯については、近藤（1964a）を参照のこと。

⁹ 中間答申については、近藤（1964b）が詳しい。また中間答申後の経緯、最終答申の内容については近藤（1965）を参照のこと。

¹⁰ 竹中龍雄は、「答申を特徴付けているのは、地方公営企業の企業性の強調であり、独立採算制の原則を基礎としながら、それと公共性の原則との調和を説いている点である」（竹中1965, p5）と称した。この点は、近藤隆之も同様である（近藤1965, p95）。

¹¹ 市町村等が行う仕事の一部を複数の市町村等が共同で行う目的で設立する団体を一部事務組合といい、特別地方公共団体の1つとして位置づけられる。

¹² 神奈川県水道は、1933（昭和8）年に湘南地区1市9町を給水区域とする広域水道として業務を開始したものであるその後1940（昭和15）年に県営相模原水道を設置した後、1952（昭和27）年の地方公営企業法施行に伴い両水道事業を統合、神奈川県企業庁水道局が発足した。その後も給水区域を拡大し、2023（令和5）年4月1日現在、12市6町において給水戸数140万3,851戸、給水人口284万8,989人を数えるに至っている（神奈川県企業庁2024, p15）。現在では政令指定都市となった相模原市ほか、県内中部の市町を給水エリアとしている。

¹³ <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/jinko/jinkotokei.html>

¹⁴ 当初の名称は、酒匂ダムだった。1977（昭和52）年3月31日に完成した。

¹⁵ 伊勢原浄水場（220,000 m³/日）、相模原浄水場（406,600 m³/日）、西長沢浄水場（937,700 m³/日）

¹⁶ Roller Compacted Dam-concrete Method, RCD 工法については永山（2002）が詳しいが（同、p156）、RCD 工法ではダンブトラック等で運搬された貧配合の硬練りのコンクリートをブルドーザで敷き均し、振動目地切り機で横目地を造成し、振動ローラで締め固めることで、経済性に優れるという。

¹⁷ 特定多目的ダム法（昭和32年法律第35号）4条4項後段。

¹⁸ この時点で1,700億円だった事業費は、最終的には3,970億円となった。

¹⁹ 相模川水系建設事業（第1期）は、1日計画給水量のほか、工期（1992（平成4）→2007（平成19））、事業費（3,490億円→7,330億円）などが改訂された。完成までの計画改訂は、計10回である（横浜水道130年史編集委員会2020、pp117～118）。

²⁰ 個人の権利利益を目的とせず、行政活動の適法性の確保や客観的な法秩序の維持を目的とする訴訟のこと。客観訴訟は民衆訴訟と機関訴訟の2種類に大別され、住民訴訟は民衆訴訟の1つである。主観訴訟の原則を採るわが国では、客観訴訟は例外的な訴訟形態である。

²¹ 1972（昭和47）年6月6日の閣議了解「各種公共事業に係る環境保全対策について」をもって国レベルの環境アセスメント手続きは制度化に向かったが、法制化に対する産業界・関係官庁の反対は大きく、1979（昭和54）年4月27日、環境庁長官が法案提出の断念を閣議で発言するという事態になっている（小島1979、p37、pp40～46）。そうしたなかで、1976（昭和51）年10月、川崎市が「川崎市・環境影響評価に関する条例」を制定し、都道府県では、1978（昭和53）年7月、北海道環境影響評価条例が制定されている（福島1978、pp43～45）。

²² 同案に対しては、神奈川県環境影響評価審査会（会長・春日齊東京大学名誉教授）の答申で、「アユなどの魚類の移動を妨げる」との理由から、魚道方式の再検討が求められていた（神奈川新聞、1993（平成5）年3月13日）。

²³ 神奈川県環境影響評価条例17条1項。

²⁴ 神奈川県環境影響評価条例18条1項。

²⁵ これに対し、神奈川県は1995（平成7）年1月、160頁にも及ぶパンフレット『相模大堰』（神奈川県ほか（1995））を発行した。

²⁶ 試算を行ったのは、嶋津暉之・遠藤保男らである。ただ当時の報道は地元紙でさえ、この点は報道していない（神奈川新聞、1993（平成5）年3月13日）。

²⁷ この代替案に対しては、①川は流路や水深の変動が大きく、取水塔や取水口での取水は無理、②寒川取水堰を利用する場合は、浄水場への導水管が伸び、工事費が190億円余計にかかると反論されている（読売新聞、1995（平成7）年11月6日）。

²⁸ 3千人規模の住民監査請求は神奈川県では初めての事例だったという（神奈川新聞、1993（平成5）年10月29日）。

²⁹ 12月12日、原告団結成。同時に相模大堰差止訴訟を支える会（代表・佐藤守）も結成された。

³⁰ 地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。

³¹ 地方公共団体の経費は、その目的を達成するための必要かつ最小の限度をこえて、これを支出してはならない。

³² その反面、環境上の争点については冷淡だった。そのため判決でも環境法上の違法に関する争点は、注目すべき部分はない。

³³ <https://suigenren.jp/>

³⁴ 公開の法廷で反対尋問をすることなく、後日意見書を提出するという方法は、本件で伴義聖弁護士（被告代理人）が多用した戦術だった。

³⁵ 実際には当時の嶋津の予測を超えて、水需要は少ないものとなった。2013（平成25）年時点で当該事業体地域の1日最大配水量は307万m³/日にとどまった（嶋津2015、p2）。

³⁶ シミュレーションは、近年の主要渇水年を網羅するため、1978（昭和53）年から1991（平成3）年としている。なお、河川維持流量は国と同様、8m³/sで試算している。

³⁷ 実際に確保できたのは畑地灌漑の水利権1m³/sの転用水利権のみである（嶋津2015、p4）。

³⁸ この点で重要な議論をしているのが、淀川水系流域委員会（2007）である。